

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	2,250	2,492	9,971
経常利益 (百万円)	192	131	771
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	132	91	610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	151	188	898
純資産額 (百万円)	10,972	11,780	11,666
総資産額 (百万円)	16,426	17,118	17,131
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.22	4.32	28.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	68.8	68.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が、円高是正等を背景とする国内造船所における受注環境の改善により回復するとともに、産業機器の需要も総じて堅調に推移いたしました。資源関連については、住宅関連資材向けの需要が低調に推移したものの、半導体、情報通信関連分野の需要は、総じて回復傾向を示しております。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

上述の如き環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億9千2百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は9千5百万円（同14.7%増）となりましたが、営業外において中国合弁会社の業績低下に伴い持分法による投資損益の悪化等があったことから、経常利益は1億3千1百万円（同31.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千1百万円（同30.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

機械関連事業

船用機器においては、国内造船所におけるバルカーなどの新造船の受注回復を背景に、売上、受注とも増加いたしました。産業機器は、空気予熱機の需要が落ち込んだものの、製鉄関連及び重電関連の需要が堅調に推移したこと等により、売上、受注とも増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は16億9千2百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は1億5千2百万円（同67.9%増）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石の売上は、住宅関連資材向けの需要が低調に推移し減少いたしました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）の売上は、半導体関連及び光学関連等の需要が回復傾向を示し増加いたしました。設備メンテナンスに伴う一時減産の影響等により生産コストが増加いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は6億1千4百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント損失は7千4百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

不動産関連事業

新規テナントの入居により、稼働率が改善したことに加え、建物のメンテナンス費用が減少したこと等から、売上高は2千4百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期はセグメント損失2千1百万円）となりました。

素材関連事業

耐熱塗料の売上は、設備用が減少したものの、家電向け等工業用が堅調で増加いたしました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上が、セメント業界向け定期補修工事関連が減少し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は1億6千万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は1千3百万円（同38.7%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,175,000	21,175	-
単元未満株式	普通株式 82,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,175	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	43,000	-	43,000	0.20
計	-	43,000	-	43,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651,502	3,495,655
受取手形及び売掛金	2,629,613	2,728,187
電子記録債権	175,249	206,576
商品及び製品	330,423	274,814
仕掛品	730,431	728,521
原材料及び貯蔵品	488,520	479,975
その他	591,708	622,197
貸倒引当金	7,330	7,144
流動資産合計	8,590,119	8,528,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,477,966	2,465,977
機械装置及び運搬具(純額)	831,709	761,324
土地	2,407,765	2,405,916
その他(純額)	42,883	49,758
有形固定資産合計	5,760,325	5,682,977
無形固定資産	18,413	18,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848,474	1,989,987
その他	919,172	902,646
貸倒引当金	4,585	4,134
投資その他の資産合計	2,763,060	2,888,498
固定資産合計	8,541,800	8,589,769
資産合計	17,131,919	17,118,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,362	862,591
短期借入金	1,750,042	1,699,909
未払法人税等	130,231	43,067
賞与引当金	89,653	158,405
役員賞与引当金	13,000	16,250
受注損失引当金	19,424	27,290
工事損失引当金	39	-
その他	930,738	879,836
流動負債合計	3,833,491	3,687,349
固定負債		
長期借入金	77,788	62,748
役員退職慰労引当金	103,694	96,520
環境安全対策引当金	49,183	40,719
退職給付に係る負債	731,195	711,659
資産除去債務	55,342	55,443
その他	614,863	684,047
固定負債合計	1,632,066	1,651,138
負債合計	5,465,557	5,338,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	9,007,213	9,024,620
自己株式	10,397	10,452
株主資本合計	10,908,072	10,925,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,369	659,389
繰延ヘッジ損益	205	631
為替換算調整勘定	212,627	213,090
退職給付に係る調整累計額	18,912	18,472
その他の包括利益累計額合計	758,289	854,638
純資産合計	11,666,361	11,780,064
負債純資産合計	17,131,919	17,118,552

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,250,099	2,492,378
売上原価	1,859,005	2,095,404
売上総利益	391,093	396,974
販売費及び一般管理費	307,964	301,594
営業利益	83,128	95,380
営業外収益		
受取利息	359	416
受取配当金	20,404	25,056
持分法による投資利益	80,542	-
保険解約返戻金	21,306	14,747
その他	6,436	12,740
営業外収益合計	129,049	52,961
営業外費用		
支払利息	4,370	3,629
休廃止鉱山管理費	13,052	11,018
持分法による投資損失	-	1,206
その他	2,706	1,296
営業外費用合計	20,129	17,151
経常利益	192,048	131,190
特別利益		
固定資産売却益	-	4,365
受取保険金	-	47,513
特別利益合計	-	51,879
特別損失		
固定資産処分損	28	2,565
固定資産圧縮損	-	35,207
減損損失	1,011	1,791
関係会社出資金評価損	27,623	-
その他	2,670	5,550
特別損失合計	31,333	45,114
税金等調整前四半期純利益	160,715	137,955
法人税、住民税及び事業税	61,127	57,800
法人税等調整額	32,658	11,650
法人税等合計	28,468	46,149
四半期純利益	132,246	91,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,246	91,805

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	132,246	91,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,596	95,020
繰延ヘッジ損益	302	426
退職給付に係る調整額	6,952	439
持分法適用会社に対する持分相当額	29,310	463
その他の包括利益合計	18,936	96,349
四半期包括利益	151,183	188,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,183	188,154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	51,602千円	59,864千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	105,797千円	100,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,145	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,398	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,485,852	570,816	24,057	169,372	2,250,099	-	2,250,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	38	-	1,679	1,717	1,717	-
計	1,485,852	570,855	24,057	171,051	2,251,817	1,717	2,250,099
セグメント利益又は損 失()	91,086	8,439	21,018	21,992	83,620	491	83,128

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去179千円、全社費用 671千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,471	614,340	24,817	160,749	2,492,378	-	2,492,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41	-	334	375	375	-
計	1,692,471	614,381	24,817	161,083	2,492,754	375	2,492,378
セグメント利益又は損 失()	152,910	74,738	4,346	13,488	96,007	626	95,380

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去180千円、全社費用 806千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含めていた耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴ
ム)の仕入・加工・販売等の「素材関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載
する方法に変更しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した
ものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円22銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	132,246	91,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	132,246	91,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,258	21,256

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。